

■ は し が き ■

本書は、財政とはいったい何かを、経済社会の変化とかかわらせながら読者のみなさんにわかりやすく解説することを目的としている。この教科書では財政活動を、国家の資金のやり取りに限定して孤立的に取り上げることはせず、経済のグローバル化、産業の構造変化、経済成長と景気循環など、経済が変化していくなかで財政現象をダイナミックにとらえることをめざす。

社会との関係でも同様である。少子高齢化、格差拡大、政治行政改革といった社会の変化との関係のなかで財政をとらえることで、財政が果たすべき役割を、社会との相互作用のなかで考えていくことが重要である。

財政活動は、私たちの生活に深くかかわっている点で、決定的に重要である。買い物をする際には消費税を支払うし、会社で所得を稼ぐと、所得税が源泉徴収される。また、土地や住宅などを保有すると、固定資産税がかかってくる。こうして人生・生活のあらゆる側面で、税金がかかっている。他方、道路、上下水道、警察や消防、これらの公共施設・公共サービスのお世話になることなしに、私たちは一日たりとも生活することはできない。これらを整備するのは国家の役割であり、その財源は、私たちの負担する税金にほかならない。

では、税金は本当に、私たちの人生を豊かにしてくれるのだろうか。それをチェックするのが議会の役割であり、具体的には予算と決算の役割になる。私たちには主権者として国家に対し、私たちが期待する役割と仕事をしっかりと果たすよう求め、それが実現していない場合は、その是正を求める権利と責任がある。

以上の考えに基づいて、筆者らは、日本財政を取り巻く客観的な条件や長期趨勢を念頭に置きながら執筆を進めた。その第1は、日本経済の成長率の低下である。これにともなって、もはや大きな税収増は見込めなくなった。第2は、本格的な人口減少時代の到来である。これによって、社会保障費が膨張する一方、それを支える租税収入の担い手が減少しつつある。第3は、経済のグロー

バル化である。企業は今や国境を越えて最適な立地拠点を決定するため、巨大市場に近く、人件費の低い国に、生産拠点を日本からどんどん移している。結果として、日本の雇用、所得だけでなく法人税収が失われている。他方、国境を越える経済活動の増大で税制も影響を受け、国際的に移動性の低い消費や労働（つまり、消費税、社会保険料など）に対する税負担が相対的に重くなり、移動性の高い金融所得などは相対的に軽課される傾向がはっきりと表れている。

私たちは、こうした構造的な変化を理解したうえで、どのように財政を運営すべきかを考え、決定していく必要がある。私たちが財政学を学ぶ意義は、一国では動かしがたい制約条件と、自分たちの意思によって動かすことのできる問題領域を区別したうえで、後者の領域で財政活動を展開し、より豊かな社会を築くことである。

しかし、最終的にどのような財政システムを選ぶかは、私たち自身の選択の問題でもある。財政を通じた国家の経済活動を民主的コントロールに成功するか否かは、私たちがその財政システムの中身を理解し、妥当性を判断したうえで、それを、よりよい政府の選出に向けた投票行動へとつなげられるかどうかにかかっている。そのための判断力を養う学問として、財政学を大いに活用していただきたいと願っている。

さて、本書は全部で3部構成となっている。第I部は経費論、第II部は租税論、そして第III部は公債論、地方財政、および財政思想を取り扱う。この教科書は財政学を、単に経済学の一応用分野ではないと考えている。財政現象を理解するには、経済学（市場分析）だけでなく、制度にかんする深い理解、歴史研究から得られる教訓、そして、国家と市場に関するさまざまな経済思想や財政思想を探究する必要がある。逆にいえば、そうして初めて、財政とは何かかわかってくるともいえる。本書はその意味で、社会科学と人文科学の相互協力を謳い、狭い意味の経済分析にとらわれない、より幅広い範囲を視野と長期展望をともなった財政学の発展のために書かれたとってよい。

本書は、重森暁・鶴田廣巳・植田和弘編『Basic 現代財政学』（有斐閣）を引き継ぐ書物である。『Basic 現代財政学』はこれまで、大変好評のうちに何度も増刷を重ねてきたが、同様に本書も、より多くの読者に受け入れてもらうことができれば、望外の喜びである。本書をこうした形で世に送り出すことがで

きるのも、有斐閣書籍編集第2部の長谷川絵里さん・柴田守さんによる尽力の
たまものである。この場をお借りして感謝の念を表したい。

2016年4月19日

編 者

●ウェブサポートについて●

本書のウェブサポートページを有斐閣書籍編集第2部ブログ内に開設しています。

紙幅の都合で本に掲載できなかった図表などをみることができます。

ご利用ください。

<http://yuhikaku-nibu.txt-nifty.com/blog/2016/04/post-5e47.html>

■ 執筆者紹介 (執筆順)

うえ した かず ひろ 植 田 和 弘	(京都大学大学院経済学研究科教授)	[編者]
しげ もり あきら 重 森 暁	(大阪経済大学名誉教授)	[第1章]
かわ ね たく ろう 河 音 琢 郎	(立命館大学経済学部教授)	[第2章]
もり ひろ ゆき 森 裕 之	(立命館大学政策科学部教授)	[第3章]
やつ き しん いち 八 木 信 一	(九州大学大学院経済学研究科准教授)	[第4章]
みや もと あき ふみ 宮 本 章 史	(北海学園大学経済学部准教授)	[第5章]
は せ がわ ち はる 長 谷 川 千 春	(立命館大学産業社会学部准教授)	[第6章]
ふじ た かおり 藤 田 香	(近畿大学総合社会学部教授)	[第7章]
さか もと たかし 阪 本 崇	(京都橘大学現代ビジネス学部教授)	[第8章]
すぎ うら つとむ 杉 浦 勉	(関西大学政策創造学部准教授)	[第9章]
もろ とみ とおる 諸 富 徹	(京都大学大学院経済学研究科教授)	[編者, 第10章]
かわ かつ たけ し 川 勝 健 志	(京都府立大学公共政策学部准教授)	[第11章]
の ぐち ごう 野 口 剛	(北海学園大学経済学部准教授)	[第12章]
しの だ つよし 篠 田 剛	(立命館大学経済学部准教授)	[第13, 14章]
まつ だ ゆ か 松 田 有 加	(滋賀大学経済学部准教授)	[第15章]
せき の みつ お 関 野 満 夫	(中央大学経済学部教授)	[第16章]
み やけ ひろ き 三 宅 裕 樹	(愛媛大学法文学部准教授)	[第17章]
たけ だ きみ こ 武 田 公 子	(金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授)	[第18章]
かた やま かず き 片 山 和 希	(名古屋経済大学大学院会計学研究所・経済学部准教授)	[第19章]
きく ち ひろ ゆき 菊 地 裕 幸	(鹿児島国際大学経済学部教授)	[第20章]

■ 目 次 ■

はしがき	i
執筆者紹介	iv

第 I 部 予算と経費を学ぶ

第 1 章 現代財政の特質と財政民主主義	3
——財政とは何か	
1 財政とは何か	3
2 現代財政の役割	5
3 現代財政の特質	7
3.1 「大きな政府」から「小さな政府」へ	7
3.2 財政赤字の拡大と政府長期債務の累積	8
3.3 財政と金融の一体化から分離へ	9
3.4 財政の国際化と財政自主権	11
3.5 集権型福祉国家から分権型福祉社会へ	12
4 民主主義と財政	13
4.1 ファイナンスの起源	13
4.2 パブリック・ファイナンスの成立と財政民主主義	14
4.3 福祉国家と財政民主主義	16
5 日本における財政民主主義の展望	17
第 2 章 財政民主主義と予算制度	21
——予算の仕組み	
1 財政民主主義の体現としての予算制度	21
2 予算原則	22
2.1 近代予算原則	22
2.2 現代的予算原則	24

3	予算制度の構造——予算の形式と内容	26
3.1	現代日本の予算の姿	26
3.2	特別会計と複数予算	27
3.3	予算の内容と分類	29
3.4	暫定予算と補正予算	30
4	予算過程	30
4.1	日本の予算編成過程	30
4.2	ミクロ予算編成と予算配分の硬直化	32
4.3	マクロ予算編成と財政規律	33
4.4	決算と会計検査	33
5	予算制度改革と今日の予算制度の課題	34

第3章 公共部門の役割——経費論でとらえる

	はじめに——経費と公共部門の役割	38
1	公共部門の役割と経費	38
1.1	経費の定義と機能	38
1.2	公共財の理論	41
2	経費の分類	46
2.1	制度的分類	46
2.2	性質的分类	49
3	経費膨張と「小さな政府」	50
3.1	経費支出の長期的趨勢	50
3.2	「小さな政府」	53
4	財政民主主義と経費の課題	54

第4章 公共投資と財政——公共投資・公共事業を支える制度とその転換

1	公共投資のとらえ方	56
1.1	公共投資の理論と動向	56
1.2	日本の公共投資をめぐる諸特徴——統計データによる把握	59

2	公共投資を支えてきた制度の特徴	61
2.1	制度の特徴としての計画とシステム	61
2.2	道路整備事業の事例	63
3	これからの公共投資を考える	67
3.1	持続可能な発展へ向けた公共投資の転換	67
3.2	コンパクトシティにおける公共投資の転換	68
3.3	再生可能エネルギーの普及における公共投資の転換	70

第5章 社会保障と財政 73

——国民生活を支える仕組み

1	社会保障の概念と仕組み	73
1.1	社会保障の概念と範囲	73
1.2	社会保障の仕組み——社会保険方式と税方式	74
2	日本における社会保障財政の特徴	76
2.1	日本の社会保障の財政関係	76
2.2	生活保護制度と地方財政	78
2.3	児童手当・児童扶養手当と財政	80
2.4	社会保障の規模	82
2.5	社会保障の国際比較	84

第6章 年金・医療・介護・福祉と財政 89

——制度の仕組みと課題

1	年金と財政	89
1.1	公的年金の形成と展開	89
1.2	公的年金制度の現在	90
1.3	年金財政の仕組みと特徴	92
1.4	年金財政方式と新たな年金財政調整	93
1.5	年金改革と年金財政の課題	95
2	医療保険と財政	96
2.1	国民皆保険体制の確立	96
2.2	公的医療保険制度の現在	97
2.3	医療保険財政の仕組みと特徴	98

2.4	医療保険財政の現状	102
2.5	医療制度改革と医療保険財政の課題	103
3	介護保険と財政	104
3.1	介護保険制度の設立とその背景	104
3.2	介護保険制度の現在	105
3.3	介護保険財政の仕組みと現状	106
3.4	介護保険制度と介護保険財政の課題	108
4	社会福祉と財政	109
4.1	社会福祉制度の形成と展開	109
4.2	子育て支援施策（保育施策）と財政	111
4.3	障害者福祉施策と財政	112
4.4	社会福祉制度と社会福祉財政の課題	113

第7章 環境と財政 116

——環境保全を実現する税制度・公共政策

1	環境問題と公共政策	116
1.1	環境政策の目的と手段	117
1.2	環境政策の費用負担	117
1.3	環境政策と政府の失敗	118
2	環境保全と財政システム	119
2.1	ビグー税とポーモル＝オーツ税	119
2.2	環境税と「二重の配当」論	120
3	地球環境問題と税制	121
3.1	地球環境問題と国際的な取組み	121
3.2	経済的手法の積極的な活用	122
3.3	税制のグリーン化	122
4	日本における環境と財政	123
4.1	日本における環境関連予算	123
4.2	環境関連の国際協力にかかわる支出	125
4.3	日本における環境関連税制	125
4.4	地球温暖化対策のための税	126

5	環境政策と地方自治体	127
5.1	地方分権一括法と地方独自課税への模索	127
5.2	森林環境税の取組み	128
5.3	税による費用負担と参加	131
6	環境保全を実現する税制度・公共政策に向けて	132

第8章 芸術・文化と財政 135

——根拠・評価・主体

1	日本の芸術・文化予算	135
1.1	芸術・文化予算の意義	135
1.2	国の芸術・文化予算	136
1.3	芸術・文化に対するその他の支援	137
2	芸術・文化支援の根拠	138
2.1	芸術・文化と「コスト病」	138
2.2	芸術・文化にかかわる市場の失敗	139
2.3	「支援」から「投資」へ	141
3	行財政改革と芸術・文化財政	143
3.1	地方の文化予算	143
3.2	行財政改革と芸術・文化支援	144
3.3	芸術・文化と行政改革	146
4	芸術・文化支援の主体	147
4.1	アームズ・レングスの原則	147
4.2	間接的支援と寄付税制	148
5	まとめ	149

第9章 行財政改革 151

——ムダの解消と「未来への投資」

1	行財政改革とムダの解消	151
1.1	行財政改革の始まり	151
1.2	大きな政府と政府の失敗	152
2	小さな政府と政府機能論	155

2.1	小さな政府志向の登場	155
2.2	小さな政府志向への批判	156
2.3	政府機能論	157
3	行財政改革の手法	160
3.1	グレーゾーンの拡大	160
3.2	特殊法人, 第三セクター	161
3.3	審議会, 業界団体	162
3.4	市場化テスト, 指定管理者制度, エージェンシー化	163
3.5	PFI	165
4	NPM と「未来への投資」	166

第Ⅱ部 税制と税制改革を学ぶ

第10章 租税の基礎理論 171 ——租税とは何か

	はじめに	171
1	私たちはなぜ租税を納めるのか	171
1.1	近代国家における自主的納税倫理の成立	171
1.2	租税の配分原理——応益原則と応能原則	172
2	租税構造の歴史的変動	173
3	租税体系の理論——包括的所得税の理論	175
3.1	包括的所得税とは何か	175
3.2	包括的所得税を中心とする租税体系	176
3.3	包括的所得税における理論と実際の乖離	177
4	包括的所得税に対抗する租税体系論——支出税構想	177
4.1	支出税の構想	177
4.2	支出税の問題点	178
5	最適課税論	180
5.1	所得税が労働供給に与える影響	180
5.2	最適消費課税論	182
6	効率性と公平性	183

- 6.1 税制による所得再分配と累進課税 183
- 6.2 効率性と公平性——まとめ 185

第11章 所得税 187

——「最良の税」の役割

- 1 所得税とは何か187
 - 1.1 所得税の意義と動揺 187
 - 1.2 所得概念と所得税の理念型 188
- 2 日本における所得税制の成り立ち189
 - 2.1 現代所得税制の前史 189
 - 2.2 シャウプ税制 189
 - 2.3 シャウプ税制の修正と抜本的税制改革 190
 - 2.4 証券優遇税制 191
- 3 所得税の仕組み191
 - 3.1 総合課税——課税計算の基本構造 191
 - 3.2 課税単位 197
 - 3.3 分離課税 199
- 4 所得税の負担構造と所得税改革201
 - 4.1 課税ベースの侵食 201
 - 4.2 所得税改革の課題 201

第12章 法人税 207

——仕組みと新動向

- 1 法人税とその課税根拠207
 - 1.1 法人とは何か 207
 - 1.2 法人所得への課税根拠 207
- 2 日本の法人税の沿革208
 - 2.1 シャウプ勧告以前の法人税 208
 - 2.2 シャウプ勧告に基づく法人税 209
 - 2.3 シャウプ税制の解体過程 209
 - 2.4 日本の法人税がもつ諸特徴 210

3	日本の法人税の仕組み	211
3.1	企業会計と税務会計	211
3.2	減価償却制度	213
3.3	繰越欠損金	214
3.4	交際費	214
3.5	法定税率・平均実効税率・限界実効税率	215
3.6	税額控除	216
3.7	法人税と所得税の統合——統合型法人税における2類型	216
4	法人税の転嫁と帰着	218
5	資金調達方法と法人税	219
6	グローバル化と法人税	220
6.1	国際課税原則	220
6.2	国際課税における重要な基準	222
6.3	国際課税の課題の解決に向けて	222

第13章 消費税 225 ——消費課税の体系と付加価値税

1	消費課税の体系と付加価値税の仕組み	225
1.1	消費課税の種類と体系	225
1.2	付加価値税の仕組み	226
2	付加価値税の普及と日本の消費税の特徴	228
2.1	付加価値税をめぐる世界の潮流	228
2.2	日本の消費税の特徴と問題点	231
3	付加価値税の逆進性とその緩和策	233

第14章 資産課税 236 ——その意義の再考

1	資産課税の種類と体系	236
1.1	資産課税の課税根拠と種類	236
1.2	租税体系における資産課税の意義	237
2	日本における資産課税	238

- 2.1 資産保有税（資産課徴・純資産税） 238
- 2.2 資産移転税（相続税・贈与税） 239
- 2.3 政策課税としての資産課税——日本における地価税の評価 241

第15章 税制改革 243

——国際的な動向と今後の課題

- はじめに 243
- 1 日本の租税システムの現状243
- 2 税制改革の実際とその評価244
 - 2.1 アメリカ 245
 - 2.2 スウェーデン 249
 - 2.3 日本 252
- 3 税制改革の課題258

第III部 財政と金融, 地方財政, 思想を学ぶ

第16章 公債と財政政策 263

——借り手としての国家

- 1 公債とは何か263
 - 1.1 近代財政と公債 263
 - 1.2 公債と租税収入 264
 - 1.3 公債の種類 265
 - 1.4 公債の発行, 償還, 借換 266
 - 1.5 公債管理政策 267
- 2 公債発行・財政赤字の経済学267
 - 2.1 均衡財政主義からフィスカル・ポリシーへ 267
 - 2.2 公債発行と財政政策（フィスカル・ポリシー） 268
 - 2.3 IS-LM 分析と財政・金融政策 270
 - 2.4 財政赤字とフィスカル・ポリシー批判 271
 - 2.5 財政赤字の問題点 272
- 3 日本財政と国債273

3.1	戦後の国債制度	273
3.2	国債発行の推移	274
3.3	国債の償還, 借換, 利払い	275
3.4	国債の発行, 消化, 保有	276
3.5	国債の金利負担と財政の持続可能性	277

第 17 章 財政投融资の役割 279

——公的金融改革がめざす道

1	金融仲介機関としての政府	279
2	20 世紀における財政投融资制度の大きな役割	280
2.1	中核的な資金源であった資金運用部資金	280
2.2	経済成長の下支えから生活分野の支援へ	282
2.3	財政投融资計画と計画外での国債引受け	284
3	2000 年代の改革による位置づけの低下	285
3.1	金融自由化と公的金融に対する批判の高まり	285
3.2	2001 年度の財政投融资制度改革	286
3.3	財投機関債を通じた「市場による規律」の限界	288
3.4	特殊法人改革・政策金融機関改革	289
4	公的金融に対する新たな期待	291
4.1	金融危機下におけるセーフティネットとしての役割	291
4.2	成長戦略への活用	292
5	公的金融と財政民主主義	293

第 18 章 国と地方の財政関係 295

——地方財政の仕組みと課題

1	政府間財政関係と分権化の潮流	295
1.1	政府間財政関係の理念	295
1.2	2000 年代以降の政府間行財政関係	296
1.3	国—地方関係の長期推移	298
2	地方政府の歳出構造と分権化における地方政府の役割	299
2.1	地方歳出の全体像	299

2.2	社会保障分野における政府間財政関係	301
2.3	公共事業の経費動向	302
3	歳入面における国・地方関係	304
3.1	歳入にみる国・地方関係の全体像	304
3.2	国と地方の税源配分	305
3.3	地方交付税の役割と機能	307
3.4	国庫支出金とその包括化	308
4	財政の健全化をめぐる政府間財政関係	309
4.1	地方財政の地方債依存構造	309
4.2	財政健全化法がもたらしたもの	310

第19章 都市財政 313

——都市化、都市問題と行財政の自治

	はじめに	313
1	都市と都市問題	314
1.1	都市と自治体	314
1.2	都市問題	315
2	都市化と財政現象	316
2.1	都市自治体と大都市圏	316
2.2	都市財政問題	317
3	日本の都市財政	318
3.1	戦後日本の都市財政の推移	318
3.2	日本の都市の問題状況——平成の市町村合併と都市圏	322
4	都市財源	323
5	都市財政の可能性と課題	325
	おわりに	327

第20章 財政思想 330

——財政学の歩み

1	スミスと古典的財政原則	330
1.1	道徳哲学者としてのスミス	330

1.2	スミス経済学の目的と「安価な政府」論	331
1.3	スミスの財政原則論	333
2	ドイツにおける財政学の展開	335
2.1	官房学	335
2.2	ワグナーの財政学	336
2.3	財政社会学とシュンペーター『租税国家の危機』	338
3	ケインズ革命と財政原則の転換	340
3.1	ケインズ革命	340
3.2	現代的な財政原則の展開	343
4	ケインズ批判と現代財政の課題	344
4.1	ケインズ批判の諸潮流	344
4.2	現代財政の課題と展望	346
索引		349

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

■ 索 引 ■

事項索引

- アルファベット
 - BEPS →税源浸食と利益移転
 - COP →国連気候変動枠組み条約締約国会議
 - C 効率性 229, 230
 - FB →政府短期証券
 - GPIF →年金積立金管理運用独立行政法人
 - IMF 体制 11
 - IPCC →気候変動に関する政府間パネル
 - IRA →個人退職勘定
 - IS-LM 分析 270
 - MBS →証券化商品
 - NGO 158
 - NISA 200
 - NPM 166
 - NPO 158
 - ODA →政府開発援助
 - PFI 161, 165, 166
 - PPP →汚染者負担の原則
 - TB →割引短期国債
 - VfM 166
- あ 行
 - アカウントビリティ 24, 35, 36, 159
 - 赤字国債 273, 275, 277, 278
 - アジェンダ 21 121
 - アーツ・カウンシル 147, 149
 - アナウンスメント効果 127
 - アームズ・レングス (の原則) 148, 149
 - アメリカ 11, 244, 254, 258, 340
 - 復興・再投資法 248
 - 安価な政府 53, 332, 333
 - イギリス 85, 122
 - 遺産税 179
 - 異次元の金融緩和政策 277
 - 遺贈力継承税 240
 - 遺族年金 91
 - 依存財源 304
 - 1.57 ショック 111
 - 一般会計 26-28, 48
 - 一般消費税 230
 - 一般政府 3
 - 移転支出 45, 49
 - 移転の経費 49
 - イラク戦争 247
 - 医 療 82
 - 費適正化計画 103
 - 保険 96
 - インナーシティ問題 326
 - インビュテーション方式 217, 218
 - インフラストラクチャー 57
 - インフラ輸出 59
 - インボイス (方式) 227, 231-234
 - 永久公債 (コンソル債) 267
 - 衛星都市 316-318, 322, 324, 325
 - 益金算入 211
 - 益 税 231
 - エージェンシー化 161, 164, 165
 - エリザベス救貧法 76
 - エンゼルプラン 111
 - 応益原則 172, 306
 - 応能原則 173, 306
 - 大きな政府 7, 53, 156, 271
 - 大平内閣 230
 - オーストリア 338, 340
 - 型社会主義財政学 338
 - 汚染者負担の原則 (PPP) 117, 118
 - オバマ政権 248
 - 温室効果ガス 126
- か 行
 - 会計検査院 33, 34, 36
 - 外国債 265
 - 介護サービス 104, 105, 302
 - 介護保険 83
 - 介護保険制度 108, 302
 - 介護保険法 104
 - 概算要求基準 (シーリング) 31, 33
 - 外部不経済 (負の外部性) 117, 119
 - 革新自治体 319
 - 拡大生産者責任 118
 - 隠れた租税 39

- 隠れた補助金 39
 課税権 314
 課税最低限 194, 195
 課税の空白 221
 課税の中立性 198
 課税ベース 251, 254, 256-258
 —の侵食 201
 価値財 43
 ガット・ウルグアイ・ラウンド 58, 303
 ガバナンス (論) 69, 70, 158, 159, 294
 ガバメントからガバナンスへ 159
 株式譲渡益 200
 簡易課税制度 232
 環境アセスメント 118, 119
 環境関連税制 122
 環境税 120, 133, 174
 環境政策 117
 環境法 117
 環境問題 67
 還付型税額控除 234
 神戸勸告 296
 官房学 335
 —的財政学 (論) 335, 336
 官民ファンド 292, 294
 官民連携論 158
 官僚組織の X 非効率 154
 機関委任事務 297
 企業会計 211
 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 121
 基準財政取入額 307
 基準財政需要額 307
 規制緩和 155
 帰着 218, 219
 機能的財政論 268
 寄付税制 148, 149
 逆進性 230, 233
 キャッシュ・フロー法 178, 179
 キャピタル・ゲイン 176, 177, 189-190, 209,
 216, 238, 247
 給付付き税額控除 197, 204, 234
 給付・反対給付均等の原則 74
 給与所得控除 192, 194
 教育費 (地方歳出) 299
 協会けんぽ 98, 99, 101, 102
 業界団体 162
 行財政改革 151
 行政改革大綱 289
 行政責任明確化の原則 296
 共通だが差異ある責任 121
 居住地主義 220, 221
 均衡財政主義 272
 均衡予算原則 345
 近代的公債制度 263
 近代予算原則 24, 25
 金融 (市場) の自由化・グローバル化 285,
 286, 293
 金融所得一体課税 203
 金融仲介機関 279
 クラウディング・アウト 265, 270, 272
 クラブ財 41
 繰越欠損金 214
 繰越欠損金控除 214
 クリントン政権 (第1期) 246
 クリントン政権 (第2期) 247
 グレーゾーン 160, 161
 グローバル化 210, 215, 220, 239, 251, 272, 321,
 324
 グローバル経済 237
 グローバル・タックス 204
 クロヨン問題 177
 ケアマネジャー 105
 計画とシステム 61
 軽減税率 233
 経済安定化機能 56, 295
 経済再建税法 245
 経済財政諮問会議 17, 33, 35
 経済成長および減税調整法 247
 経済同友会 163
 経済と倫理の調和 331
 経済の安定成長 5
 芸術文化経費 143, 144
 経費 38, 46
 —の二重性 40
 経費膨張 53
 —の法則 (ワグナーの法則) 7, 50, 337
 ケインズ経済学 268, 271
 ケインズ主義 152
 ケインズ政策 53
 ケインズ=ベヴァリッジ型福祉国家 12, 16
 ケインズ理論 344, 345
 ケースワーカー 79
 決算機能 36
 ゲーム理論 44
 減価償却 213
 建設国債 62, 273-275, 277
 健全財政主義 267
 源泉地主義 220, 221
 源泉分離課税 200

小泉内閣（政権） 8, 10, 17, 35, 59, 65
広域自治体 318
公害 118
郊外による中心の搾取問題 317
後期高齢者医療制度 100, 101, 103
恒久的減税 256, 257
公共経済学 40
公共財 41
 国際—— 11, 41
公共事業 56, 273, 275, 333, 334
公共選択学派（論） 25, 44, 53, 345
公共投資 56, 343
合計特殊出生率 111
公債 263, 334
 ——依存度 8
 ——管理政策 267
厚生年金 92
「構造改革と経済財政の中期展望」（改革と展望）
 33, 35
高速自動車国道 65
公的金融 280
公的固定資本形成 59, 60
公的年金 281, 287, 288
公的扶助 75, 76
公費負担 82, 84
合理的期待形成学派（理論） 271, 344
高齢者 83
高齢者保健福祉推進十カ年戦略（ゴールドプラン） 105
国債 265, 285, 288
 ——依存度 252
 ——整理基金特別会計 276
 ——の償還 276
 ——の償還費 275
 ——の引受け 286, 287
 ——の利払 276
 ——の利払費 275
国際課税原則 220, 221
国際的租税回避行動 222
国際的租税協調 223
国際的二重課税 220-222
国土強靱化 67
国土計画 61
国土形成計画 62
『国富論』 331-333
国民皆年金 89
国民皆保険 74, 96
国民経済計算（SNA） 49, 59
国民年金 92

国民負担率 5
国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）
 121
 第21回—— 125
個人退職勘定（IRA） 245-247
個人単位課税 197-199
コスト病 140
国家活動増大の法則 337
国家公共財 41
国家支出金 297
国家社会主義 336
国庫支出金 304, 305, 308, 309, 325
国庫負担 93
国庫負担金 309
国庫補助負担金 63
子ども・子育て支援新制度 111, 114
子ども・子育て支援法 111
子ども手当 257, 302, 309
コモンス 116
『雇用・利子および貨幣の一般理論』 341-343
「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に
 関する基本方針」（「骨太方針」） 35
コンテンツ・ツーリズム 142
コンパクトシティ 68-70

●さ行
財源移転 327
財源調達機能 243, 255, 257
最終消費支出 49
財政（パブリック・ファイナンス） 3, 13, 15
 ——の硬直化 9
 ——の国際化 11
 ——の三機能（説・論） 5, 6, 56, 57, 183
財政赤字 8, 157, 271, 272, 278, 344-346
再生可能エネルギー 68, 70, 71
財政健全化法 311
財政硬直化 272
財政錯覚 345
財政社会学 338, 339
財政調整制度 100, 101
財政投融资 62, 65
 ——機関 26
 ——計画 284, 285
 ——制度 10, 280
「財政の中期展望」 33
財政法 29
財政民主主義 10, 11, 13-16, 19, 21, 22, 24, 34,
 40, 46, 51, 54, 67, 71, 147, 149, 205, 293, 294
近代—— 16, 17

- 福祉国家型—— 16, 17
- ポスト福祉国家型—— 17
- 最適課税論 175, 181, 182, 185, 186, 251
- 財投機関 34
 - 債 287-289, 293
- 財投協力 281
- 財投債 287, 288
- 財務省型実効税率 215
- 財務省主計局 30, 33, 35
- サステイナブルな都市発展 327
- サッチャーリズム 7, 155-157
- サブライサイド経済学 53, 245, 248, 271, 344
- 参加型税制 130, 131
- 産業革新機構 292
- 産業投資 292
- 暫定予算 30
- 産投資金 281
- 三位一体改革 18, 110, 257, 297, 302, 306, 308, 309
- 資金運用部資金 281, 282, 287
- 資源（最適）配分（機能） 5, 56, 295
- 自己資本控除法人税 220
- 資産課税 176, 177, 236
- 資産課徴 238
- 資産保有税 237-239
- 自主財源 304
- 支出税 175, 177, 245-248, 251
- 自主的納税倫理 172
- 市場化テスト 161, 163, 164
- 市場による規律 288
- 市場の失敗 140, 342
- 持続可能な発展 67, 68, 71
- シ団引受 266, 277
- 市町村合併 322, 325
- 市町村優先の原則 296
- 実効税率 196
- 指定管理者制度 147, 161, 164
- 児童虐待防止法 114
- 児童手当 81
- 児童福祉制度 109
- 児童扶養手当 81
- 資本蓄積 175, 178, 190, 285, 333, 334
- 資本輸出中立性 222
- 資本輸入中立性 222
- シャウプ勧告 199, 209, 239, 240, 253, 296, 318
- シャウプ税制 190, 253
- 社会支出 86
- 社会時代 336, 337
- 社会資本 57
- 社会手当 76
- 社会的厚生関数 185
 - ベンサム型の—— 185
 - ロールズ型の—— 185
- 社会的入院 104
- 社会福祉 76
 - 制度 109
 - 費 80
- 社会扶助方式 104
- 社会保険 74, 75, 104
- 社会保障 73, 301
 - 関係費 77
 - 給付費 82
 - 制度 244
 - と税の一体改革 95
- シャンツ＝ハイグ＝サイモンズ概念 188
- 集権的福祉国家 12, 13
- 収支相当の原則 74
- 重商主義 331, 333
- 住宅金融公庫 289
- 準公共財（混合財） 45
- 純資産税（富裕税） 237, 239, 252
- 純資産増加説 188
- 障害者基本法 112
- 障害者差別解消法 113
- 障害者自立支援法 110, 113
- 障害者プラン 112
- 障害年金 91
- 少額貯蓄非課税制度 200
- 償還 266
- 証券化商品（MBS） 290
- 商工組合中央金庫 291
- 少子化対策基本法 111
- 少子高齢化 103, 340, 346
- 乗数効果 268, 270, 344
- 乗数理論 343
- 消費税 254
 - の引上げ 255
- 消費的経費 49
- 情報の非対称性 75
- 職域保険 97-100, 103
- 所得源泉説 188
- 所得効果 180
- 所得控除 193
- 所得再分配 5
- 所得再分配機能 56, 82, 183, 244, 295
- 所得税 178, 180, 187, 189
 - の財源調達機能 201
 - の再分配機能 201, 204

——の増税 257
所得税率（日本） 253
資力調査（ミーンズテスト） 75, 76
シーリング →概算要求基準
新SNA 3
新エンゼルプラン 111
審議会 161, 162
人件費（地方歳出） 301
申告納税制度 190
新古典派経済学 341
新自由主義 155
人 税 236, 241
身体障害者福祉制度 109
新直轄方式 66
森林環境税 127, 128, 132
垂直的公平（性） 176, 185, 187, 230
水平的公平性 176
スウェーデン 85, 86, 122, 244, 249, 258
スクリーン・クォータ制 140
スタグフレーション 53, 321, 344
スティグマ 80
スプロール現象 326
スミスの租税原則 334
税額控除 197, 216
生活保護 75, 76, 78, 79
——制度 109
税源移譲 298, 306
税源浸食と利益移転（BEPS） 222
政策課税 236, 241, 242
政策金融改革関連法 290
政策金融機関 280, 292
政策統合 69, 70
政策評価 35, 36
精神薄弱者福祉法 109
税制改革 244
税制のグリーン化 120, 122, 133
生存権保障 342
政府開発援助（ODA） 58, 125
政府機能論 158, 159, 295
政府短期証券（FB） 265, 266
政府の空洞化 157
政府の失敗 58, 152, 154, 158
政府保証債 281
税方式 76
税務会計 211
税率のフラット化 246
世帯単位課税 197, 198
積極的財政政策 152
セーフティネット 103

セーフティネット貸付 291
全国総合開発計画 61, 62
戦時公債 263
選別主義 76
総計主義の原則 22
総合所得税 190
総合累進課税 208
増税なき財政再建 230, 253
相続税 237-241, 252
相対的貧困率 80
増分主義 32, 35
贈与税 179, 237, 238, 240, 241, 252
租 税 171
——回避 189, 249, 250, 252
——価格 42, 44
——協賛権 14, 172
——競争 237
——国家 15, 259, 264, 339, 340
——支出 39, 138
——システム 243, 244, 259
——負担率（スウェーデン） 251
「措置」から「契約」へ 110
措置制度 110
ソフト 57
損金不算入 211
●た 行
第一次世界大戦 338-340
待機児童解消加速化プラン 112
第3号被保険者 92
第三セクター 39, 161, 162, 311
代替効果 180, 181
大都市化 316
大都市圏 316
第二次行政臨時調査会 162
第2の予算 10
大陸型社会保障 84
竹下内閣 230, 254
ただ乗り 44
タックス・シェルター 246
タックス・ヘイブン 221, 223
タックス・バイヤー 15
短期キャピタル・ゲイン 249, 250
炭素税 120, 122
地域保険 97, 99
小さな政府 7, 51, 53, 155, 158, 271, 272, 286,
343
地価税 241, 242
地球温暖化対策のための税 126

地球サミット 121
地方公営企業等金融機構 291
地方公共財 41
地方交付税 304, 305, 307
地方交付税交付金 63
地方債 265, 297, 303, 304, 308-310, 321
地方財政計画 304
地方債の交付税措置 303
地方自治法 297
地方消費税 306
地方税 306
地方単独事業 307, 310
地方分権 58, 128
——括法 127, 132, 296
——推進法 296
中心都市 316-318, 322, 324, 325, 327
超過累進税率 192, 195
長期キャピタル・ゲイン 245, 246, 248-251
帳簿方式 231, 232
貯蓄から投資へ 191, 257
賃金再評価・物価スライド方式 90
積立方式 93
転位効果 50
転嫁 218, 219
ドイツ 84, 85, 122, 336, 338, 340
——財政学 268
——正統派財政学 336
東京一極集中 321
投資基金制度 249, 250
投資支出 49
同時多発テロ 247
投資的経費 49
道路整備事業 63
道路特定財源 65
独自の地方税 132
特殊法人 161
——等改革基本法 289
特定財源 29, 62, 65
特別会計 26-28, 48
都市化 314
都市計画 68
都市再開発 69
都市財源 323
都市財政問題 318, 322
都市自治体 315, 318
——の財政力 317
都市政策 323
都市税制 323
都市問題 315-318

ドーナツ化現象 324
富と所得の再分配 337

●な行

内国債 265
中曽根内閣 230, 254
ナショナル・ミニマム 301, 307
二元的所得税 238, 244, 250, 251
二重課税 178, 208, 219
二重の配当 120
日銀引受 266, 273
日米構造協議 303
2分2乗方式 198
日本経済団体連合会 163
日本商工会議所 163
日本政策金融公庫 290, 291
日本政策投資銀行 291
日本の社会保険 81
日本版ビッグバン 286
ニュー・パブリック・マネジメント 25
寝たきり老人ゼロ作戦 105
年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)
287
年金保険 82
納税者負担軽減法 247
能率の原則 296
ノーマライゼーション 112
ノン・アフェクタシオンの原則 22, 26

●は行

配偶者特別控除 257
排除原理 74
配当所得 200
ハーヴェイ・ロードの前提 17, 272, 345
ボックス・アメリカナ体制 11, 12
ハード 57
バードン・シェアリング 11
ハーバーガー・モデル 218
バブル経済 241, 321
バリ協定 125
東日本大震災 56, 59, 67, 70, 291, 299, 309
ビゲー税 119
ひとり親世帯 81
費用便益分析 45, 46
ビルトイン・スタビライザー 270, 305
貧困ライン 80
フィスカル・ポリシー 5, 8, 53, 56, 268, 271,
272, 275, 305, 342
フィランソロピー 148

フィンランド 122
付加価値税 138, 174, 225
賦課方式 93
不完全転嫁 231
福祉元年 109
福祉国家 5, 16, 53, 271
福祉六法 109
複数税率 229
不使用価値 140
不正受給 234
双子の赤字 246
普通建設事業費 303
普通国債 266
ブッシュ政権 (G. W. ブッシュ) 247, 248
ブッシュ政権 (G. W. H. ブッシュ) 246
物 税 236
富裕税 →純資産税
プライヴァタイゼーション 58, 70
プライマリー・バランス 9
ブラケット・グループ 245, 249
フランス 84-86, 123, 229
フリンジ・ベネフィット 188
ブループリント 178
文化関連経費 145, 146
文化国家 337
文化産業の同心円モデル 142
文化施設建設費 145
文化庁予算 136, 143
分権化 296
———定理 295
分権型福祉社会 12
分権的財政システム 334
分離課税 199
分類所得税 188-190
ベヴァリッジ報告 12, 74
ベースライン 35
保育所 112
包括財政調整法 (1990年) 246
包括財政調整法 (1993年) 247
包括的事業所得税 220
包括的所得税 175-177, 188, 209, 239, 246, 248,
251, 253, 254, 258, 259
法人擬制説 207-210
法人実在説 210
法人所得 207
法人税 176, 189, 207, 257
———と所得税の統合 216
———の抜本改革 256
法人税 (スウェーデン) 249

法人成り 210, 251
ボーエン・モデル 41, 42
補完性原理 133, 296
北欧イギリス型社会保障 84
母子福祉法 109
補助金の一括交付金化 308
補正予算 30
ボーモル=オーツ税 120
ボーモルの病 53
ポリシー・ミックス 121, 271

●ま 行

マクロ経済スライド 93-95
マクロ予算編成 32, 33, 35
まちづくり交付金 308
マネタリスト (マネタリズム) 53, 271, 344
マールーズ・レビュー 215, 230
マル優 190, 200
見えざる手 330
ミクロ予算編成 32, 35
ミード報告 178
みなし仕入率 232
民営化 65, 156
民主党 (現民進党) 59, 63, 302, 308
民生費 77
民生費 (地方歳出) 299, 301
メセナ 135, 148
免税事業者 231

●や 行

役割分担論 295
有効需要 341
郵政民営化 281, 287
夕張市 310, 311
郵便貯金 281, 286-288
幼保連携型認定子ども園 114
予算過程 21, 22, 30
予算原則 21, 22, 24
予算循環 30, 36
予算制度 21
予算の構造 21, 22
予算の審議・議決 32
予算配分の硬直化 32
401 (k) 247

●ら 行

ラムゼイ・ルール 182
利子所得 200
利付国債 266

リーマン・ショック 291, 298, 299, 301, 302,
309
利用時払い (pay as you use) の原則 264
臨時財政対策債 310
リングール均衡 43
リングール・モデル 43
累進課税 185
累進税制 173
累進税率 176, 184, 187, 190
累積債務 346
累積的取得税 240, 241
レーガノミクス 7, 155-157

レーガン政権 245
レント・シーキング 152, 153, 163
老人医療費支給制度 99
老人福祉法 109
老人保健制度 100, 101, 104
老齢年金 91
ローカル・オプティマム 297, 304
ロディン報告 178

●わ行

割引国債 266
割引短期国債 (TB) 265

人名索引

●あ行

アンドリュース, W. D. 179
ヴィクセル, K. 346
ヴィックリー, W. S. 240
ウィルダフスキー, A. 32
宇沢弘文 57
オーツ, W. E. 119, 295

●か行

ガルブレイス, J. K. 142
ケインズ, J. M. 7, 56, 147, 268, 341
コーエン, T. 140
ゴルトシャイト, R. 338

●さ行

サイモンズ, H. C. 175, 188
サッチャー, M. 155
サミュエルソン, P. A. 43
シェフレ, A. 336
島恭彦 174
シャンツ, G. V. 188
シュタイン, L. von 336
シュンペーター, J. A. 239, 338, 339, 340, 346
スミス, A. 7, 15, 53, 56, 267, 330-333, 335-337, 341, 346
スミス, H. 25
スロスビー, D. 142
セー, J. B. 341

●た行

タウス, R. 141
ディーツェル, C. 268

●は行

ハーシュマン, A. O. 57
ハーバーガー, A. C. 218
パロー, R. 344

ハンセン, A. 7
ビグー, A. C. 119, 184, 343
ピーコック, A. T. 50
ピスマルク, O. 336
ビット, W. 188
フィッシャー, I. 178
フェルドシュタイン, M. 344
ブキャナン, J. M. 25, 271, 272, 345, 346
フリードマン, M. 344
ヒンリックス, H. H. 173, 174
ヘイグ, R. M. 175, 188
ベヴァリッジ, W. 75, 76
ボーエン, W. G. 138
ホップズ, T. 172
ボーモル, W. J. 53, 119, 138, 139

●ま行

マズグレイブ, P. B. 221
マズグレイブ, R. A. 5, 43, 44, 183, 295
宮島洋 179
宮本憲一 57
ミル, J. S. 341

●ら行

ラッファー, A. 344
ラーナー, A. 268
ラムゼイ, F. P. 182
リカード, D. 341
リンダール, E. R. 43
ルーカス, R. 271, 344
レーガン, R. 155
ロック, J. 172
ロビンズ, L. C. 140, 185

●わ行

ワイズマン, J. 50
ワグナー, A. 7, 50, 268, 336-338
ワグナー, R. E. 25, 271

編者紹介

植田 和 弘 (うえた かずひろ)

1952 年生まれ

1981 年, 大阪大学大学院工学研究科博士課程修了

現在, 京都大学大学院経済学研究科教授

諸 富 徹 (もろとみ とおる)

1968 年生まれ

1998 年, 京都大学大学院経済学研究科博士課程修了

現在, 京都大学大学院経済学研究科教授



テキストブック現代財政学

Textbook for Contemporary Public Finance

〈有斐閣ブックス〉

2016 年 6 月 1 日 初版第 1 刷発行

編 者	植 田 和 弘
	諸 富 徹
発 行 者	江 草 貞 治
発 行 所	株式会社 有 斐 閣

〒 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03)3264-1315 [編集]

(03)3265-6811 [営業]

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷 株式会社理想社／製本・大口製本印刷株式会社

© 2016, K. Ueta, T. Morotomi. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-18432-9

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。